❍ワークショップ
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者　　経営学部　湯本祐司
後藤剛史
南川和充
2022 年 1 月 22 日
オンライン開催（Zoom ミーティング）

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学の手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

座 長：倉澤資成（横浜国立大学名誉教授）
1. 報告者：橘髙勇太（神戸大学大学院経済学研究科特別研究員）
　論　題：Dual Role Platforms and Search Order Distortion
2. 報告者：塚本瞬（名古屋大学大学院経済学研究科特別研究員）
　論　題：Information Quantity and Intermediation Targetability in Two-Sided Markets

座 長：成生達彦（同志社大学大学院ビジネス研究科特別客員教授）
3. 報告者：平尾盛史（長崎県立大学経営学部経営学科専任講師）
　論　題：Quality Choice in Sharing Economy
4. 報告者：安達貴教（京都大学経営管理大学院・大学院経済学研究科准教授）
　論　題：Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Implications for Free Entry and Mergers

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では 2 件の概要を示す。

・橘髙報告は、Amazon のように第三者企業に商品の販売の場を提供しつつ自らも商品を販

売するプラットフォームが、自らの商品を優先的に提示するような自己優遇行動をとる場合の経済的影響について消費者探索理論を使って考察した研究である。消費者にはまずプラットフォームの商品が提示され、消費者はそれを買うかそれとも第三者企業の商品をコストをかけて探索するかを決めるとする。このようなプラットフォームによる自己優遇的な探索順序の歪みは親競争的効果よりも反競争的効果が大きいために価格競争を弱めることが示される。これに対して、プラットフォームは場を提供するだけというような垂直分離政策を課すならば、探索順序の歪みによる親競争的効果と反競争的効果のどちらも除去され、消費者余剰や総余剰が共に改善することが示される。一方、近年主流の規制である探索順序の歪みを禁止するだけの政策は、プラットフォームが第三者企業から徴収する手数料率に依存して、経済厚生を改善する場合と、かえって悪化させる（総余剰も消費者余剰も減少する）場合があることが示される。この分析結果は、政策策定者や競争当局の関係者に対して、現実的な状況設定に基づいた政策的含意を提供する。すなわち、近年主流である規制政策がもつ潜在的なリスクを明らかにしている。

・平尾報告は、製品の所有者が自分の使用していないときにプラットフォームを通じて他者に貸し出すような Peer-to-Peer Rental Market（以下 P2P 市場）の発展に対して、生産企業は製品戦略をどのように見直すべきかについて、特に製品の品質水準の選択に焦点をあてて考察した研究である。また、この研究で着目した製品の特性は製品の休眠度（un-usage rate）である。休眠度が高い製品市場ほど、P2P 市場における（潜在的な）レンタル総供給量は大きくなる。モデルではこれをパラメータとして扱い、消費者の効用関数に組み込まれる。モデル分析の結果、P2P 市場が存在する場合はしない場合と比較して、パラメータの値にかかわらず、均衡において需要が減少するが、価格が上昇して生産企業の利潤は増加することが示される。一方、選択される製品の品質水準は休眠度が十分低いと直感に反して低下することが示される。これは経営的含意としては、休眠度が中から高程度の市場ならば、生産企業は品質と価格を高め、休眠度が十分に低い市場ならば価格を高めつつも品質を低めるべきということになる。さらに、休眠度が「中程度⇒低⇒高」の順で、P2P 市場の存在と拡大が生産企業の利潤にプラスに働くことが示される。このことは、複数の自動車メーカーが P2P プラットフォームを支援している事実と整合的であると説明される。

◇研究成果発表

Susumu Sato, “Freemium as optimal menu pricing”, International Journal of Industrial Organization, Vol.63, pp.480-510, March 2019.

Masayoshi Maruyama, Yusuke Zennyo, “Platform most-favored-customer clauses and investment incentives”, International Journal of Industrial Organization, Vol.70(102617), May 2020.

Yi Liu, Toshihiro Matsumura and Chenhang Zeng, “The relationship between

privatization and corporate taxation policies", Journal of Economics, Vol.133(1), pp.85-101, August 2021.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。